

改正	昭和51年5月14日（一部変更）	昭和53年2月10日（歯学部設置）
	昭和53年3月24日（大学院薬学研究科設置）	昭和54年8月1日（主たる事務所移転）
	昭和59年4月25日（専門学校設置）	昭和63年3月23日（大学院歯学研究科設置）
	昭和63年5月16日（一部変更）	平成2年2月22日（札幌医療福祉専門学校設置）
	平成4年12月21日（看護福祉学部設置）	平成5年4月1日（一部変更）
	平成5年12月24日（名称変更）	平成7年12月22日（薬学部総合薬学科設置）
	平成8年12月19日（大学院看護福祉学研究科設置）	平成13年11月20日（一部変更）
	平成13年12月20日（心理科学部設置）	平成14年5月29日（一部変更）
	平成15年12月1日（一部変更）	平成16年4月1日（大学院心理科学研究科設置）
		（札幌医療福祉専門学校廃止）
	平成17年5月26日（一部変更）	平成18年4月1日（薬学部薬学科設置）
	平成25年4月1日（大学院リハビリテーション科学研究科設置）	平成27年4月1日（リハビリテーション科学部言語聴覚療法学科設置）
	（リハビリテーション科学部設置）	
	（薬学部総合薬学科廃止）	
	平成27年12月22日（地域包括ケアセンター設置）	平成29年3月23日（一部変更）
	平成30年11月6日（医療技術学部設置）	令和元年12月18日（一部変更）
	令和2年9月26日（心理科学部言語聴覚療法学科廃止）	令和4年4月1日（名称変更）

目次

- 第1章 総則（第1条・第2条）
- 第2章 目的及び事業（第3条・第4条）
- 第3章 役員及び理事会（第5条—第16条）
- 第4章 評議員会及び評議員（第17条—第25条）
- 第5章 資産及び会計（第26条—第38条）
- 第6章 解散及び合併（第39条—第41条）
- 第7章 寄附行為の変更（第42条）
- 第8章 補則（第43条—第45条）

附則

第1章 総則

（名称）

第1条 この法人は、学校法人東日本学園と称する。

（事務所）

第2条 この法人は、事務所を石狩郡当別町字金沢1757番地に置く。

第2章 目的及び事業

（目的）

第3条 この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、建学の思想に基づき地域社会に奉仕し得る有能な人材を育成することを目的とする。

（設置する学校及び附属施設）

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる学校を設置する。

- （1） 北海道医療大学 大学院 薬学研究科・歯学研究科・看護福祉学研究科・心理科学

研究科・リハビリテーション科学研究科
薬学部 薬学科
歯学部 歯学科
看護福祉学部 看護学科・福祉マネジメント学科
心理科学部 臨床心理学科
リハビリテーション科学部 理学療法学科・作業療法学科・言語
聴覚療法学科
医療技術学部 臨床検査学科

(2) 北海道医療大学歯学部附属歯科衛生士専門学校 医療専門課程

2 学生の臨床実習教育及び教職員等の臨床研究に資するため、北海道医療大学に次に掲げる施設を置く。

北海道医療大学地域包括ケアセンター（医療、福祉業）

第3章 役員及び理事会

(役員)

第5条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 7人以上17人以内
- (2) 監事 2人

2 理事のうち1人を理事長とする。理事長は、理事総数の過半数の議決により選任し、その職を解任するときも、同様とする。

3 理事のうちから副理事長及び専務理事を置くことができる。副理事長及び専務理事は、理事総数の過半数の議決により選任し、その職を解任するときも、同様とする。

(理事長の職務)

第6条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

- 2 副理事長は、理事長を補佐し、この法人の業務を行う。
- 3 専務理事は、理事長及び副理事長を補佐し、この法人の業務を行う。

(理事の選任)

第7条 理事は次の各号に掲げる者とする。

- (1) 北海道医療大学学長
- (2) 評議員のうちから評議員会において選任した者 4人以上10人以内
- (3) 学識経験者のうちから理事会において選任した者 2人以上6人以内

2 前項第1号、第2号の理事は、北海道医療大学学長又は評議員の職を退いたときは、理事の職を失うものとする。

(監事の選任及び職務)

第8条 監事は、この法人の理事、職員（北海道医療大学学長、教員その他の職員を含む。以下同じ）、評議員又は役員配偶者若しくは三親等以内の親族以外の者のうちから、評議員会の同意を得て、理事長が選任する。

2 前項の選任に当たっては、監事の独立性を確保し、かつ、利益相反を適切に防止することができる者を選任するものとする。

3 監事は、次の各号に掲げる職務を行なう。

- (1) この法人の業務を監査すること。
- (2) この法人の財産の状況を監査すること。
- (3) この法人の理事の業務執行の状況を監査すること。
- (4) この法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行について、毎会計年度、監査報告書を作成し、当該会計年度終了後二月以内に理事会及び評議員会に提出すること。
- (5) 第1号から第3号までの規定による監査の結果、この法人の業務若しくは財産又は理事の業務執行に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があることを発見したときは、これを文部科学大臣に報告し、又は理事会及び評議員会に報告すること。
- (6) 前号の報告をするために必要があるときは、理事長に対して理事会及び評議員会の招集を請求すること。
- (7) この法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について、理事会に出席して

意見を述べること。

4 前項第6号の請求があった日から5日以内に、その請求があった日から2週間以内の日を理事会又は評議員会の日とする理事会又は評議員会の招集の通知が発せられない場合には、その請求をした監事は、理事会又は評議員会を招集することができる。

5 監事は、理事がこの法人の目的の範囲外の行為その他法令若しくは寄附行為に違反する行為をし、又はこれらの行為をするおそれがある場合において、当該行為によってこの法人に著しい損害が生ずる恐れがあるときは、当該理事に対し、当該行為をやめることを請求することができる。

(役員任期)

第9条 役員(第7条第1項第1号に掲げる理事を除く。以下この条について同じ。)の任期は2年とする。ただし、補欠の役員任期は、前任者の残任期間とすることができる。

2 役員は再任されることができる。

3 役員は、任期満了の後でも、後任の役員が選任されるまでは、なお、その職務(理事長、副理事長及び専務理事にあっては、その職務を含む。)を行う。

(役員補充)

第10条 理事又は監事のうち、その定数の5分の1を超えるものが欠けたときは、1月以内に補充しなければならない。

(役員解任及び退任)

第11条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、理事総数の4分の3以上出席した理事会において、理事総数の4分の3以上の議決及び評議員会の議決により、これを解任することができる。

(1) 法令の規定又はこの寄附行為にいちじるしく違反したとき。

(2) 心身の故障のため職務の執行に堪えないとき。

(3) 職務上の義務に重大な違反があったとき。

(4) 役員にふさわしくない重大な非行があったとき。

2 役員は次の事由によって退任する。

(1) 任期の満了

(2) 辞任

(3) 死亡

(4) 私立学校法第38条第8項第1号又は第2号に掲げる事由に該当するに至ったとき。

(理事会)

第12条 この法人に理事をもって組織する理事会を置く。

2 理事会は、この法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督する。

3 理事会は、理事長が招集する。

4 理事長は、理事総数の3分の2以上の理事から会議に付議すべき事項を示して理事会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から7日以内に、これを招集しなければならない。

5 理事会を招集するには、各理事に対して、会議開催の場所及び日時並びに会議に付議すべき事項を書面により通知しなければならない。

6 前項の通知は、会議の7日前までに発しなければならない。ただし、緊急を要する場合は、この限りでない。

7 理事会に議長を置き、理事長をもって充てる。

8 理事長が第4項の規定による招集をしない場合には、招集を請求した理事全員が連名で理事会を招集することができる。

9 第8条第4項及び前項の規定に基づき理事会を招集した場合における理事会の議長は、出席理事の互選によって定める。

10 理事会は、この寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、理事総数の3分の2以上の理事が出席しなければ、会議を開き、議決をすることができない。ただし、第13項の規定による除斥のため3分の2に達しないときは、この限りではない。

11 前項の場合において、理事会に付議される事項につき書面をもって、あらかじめ意思を表示した者は、出席者とみなす。

12 理事会の議事は、法令及びこの寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、理事総数の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

13 理事会の議事について、特別の利害関係を有する理事は、議決に加わることができない。
(常任理事会)

第13条 理事会の常務執行機関として、常任理事会を置く。

2 常任理事会の構成は、次のとおりとする。

(1) 理事長

(2) 学長

(3) 理事のうちから理事会において選任した理事 3人以上5人以内

3 常任理事会についての必要事項は、別に定める。

(理事の代表権の制限)

第14条 理事長以外の理事は、この法人の業務について、この法人を代表しない。

(理事長職務の代理等)

第15条 理事長に事故があるとき、又は理事長が欠けたときは、あらかじめ理事会において指名された理事がその職務を代行し、又はその職務を行う。

(議事録)

第16条 議長は、理事会の開催の場所及び日時並びに議決事項及びその他の事項について、議事録を作成しなければならない。

2 議事録には、議長及び議長の指名する理事2人が署名又は捺印し、常にこれを事務所に備えて置かなければならない。

3 利益相反取引に関する承認の決議については、理事それぞれの意思を議事録に記載しなければならない。

第4章 評議員会及び評議員

(評議員会)

第17条 この法人に、評議員会を置く。

2 評議員会は、15人以上35人以内の評議員をもって組織する。

3 評議員会は、理事長が招集する。

4 理事長は、評議員総数の3分の1以上の評議員から会議に付議すべき事項を示して評議員会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から20日以内に、これを招集しなければならない。

5 評議員会を招集するには、各評議員に対して、会議開催の場所及び日時並びに会議に付議すべき事項を書面により通知しなければならない。

6 前項の通知は、会議の7日前までに発しなければならない。ただし、緊急を要する場合は、この限りでない。

7 評議員会に議長を置き、議長は、評議員のうちから評議員会において選任する。

8 評議員会は、評議員総数の過半数の出席がなければ、その議事を開き、議決することができない。ただし、第12項の規定による除斥のため過半数に達しないときは、この限りではない。

9 前項の場合において、評議員会に付議される事項につき書面をもって、あらかじめ意思を表示した者は、出席者とみなす。

10 評議員会の議事は、法令及びこの寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、出席評議員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

11 議長は、評議員として議決に加わることができない。

12 評議員会の議事について特別の利害関係を有する評議員は、議決に加わることができない。

(議事録)

第18条 第16条の規定は、評議員会の議事録について準用する。この場合において、同条第2項中「理事」とあるのは「評議員」と読み替えるものとする。

(諮問事項)

第19条 次の各号に掲げる事項については、理事長において、あらかじめ評議員会の意見を聴かなければならない。

(1) 予算及び事業計画

(2) 事業に関する中期的な計画

(3) 借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。）及び基本財産の処分並びに運用財産中の不動産及び積立金の処分

- (4) 役員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益及び退職手当をいう。以下同じ。）の支給の基準
- (5) 予算外の重要な義務の負担又は権利の放棄
- (6) 寄附行為の変更
- (7) 合併
- (8) 目的たる事業の成功の不能による解散
- (9) 寄附金品の募集に関する事項
- (10) その他この法人の業務に関する重要事項で理事会において必要と認めるもの
（評議員の意見具申等）

第20条 評議員会は、この法人の業務若しくは財産の状況又は役員の業務執行の状況について、役員に対して意見を述べ、若しくはその諮問に答え、又は役員から報告を徴することができる。
（評議員の選任）

第21条 評議員は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) この法人の職員で理事会において推薦された者のうちから、評議員会において選出した者 5人以上13人以内
- (2) この法人の設置する学校を卒業した者で、年齢25歳以上の者のうちから、理事会において選任した者 5人以上12人以内
- (3) 学識経験者のうちから、理事会において選任した者 5人以上10人以内

2 前項第1号に規定する評議員は、この法人の職員の地位を退いたときは評議員の職を失うものとする。
（任期）

第22条 評議員の任期は、2年とする。ただし、補欠の評議員の任期は、前任者の残任期間とすることができる。

2 評議員は、再任されることができる。

（評議員の解任及び退任）

第23条 評議員が次の各号の一に該当するに至ったときは、評議員総数の3分の2以上の議決及び理事会の議決により、これを解任することができる。

- (1) 心身の故障のため職務の執行に堪えないとき。
- (2) 評議員たるにふさわしくない重大な非行があったとき。

2 評議員は次の事由によって退任する。

- (1) 任期の満了
- (2) 辞任
- (3) 死亡

（責任の免除）

第24条 役員が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、当該役員が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定により免除することができる額を限度として理事会の議決によって免除することができる。

（責任限定契約）

第25条 理事（理事長、副理事長、専務理事、業務を執行したその他の理事又はこの法人の職員でないものに限る。）又は監事（以下、この条文において「非業務執行理事等」という。）が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、賠償責任を限定する旨の契約を締結することができる。ただし、その契約に基づく賠償責任の限度額は、私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律で定める最低責任限度額を上限にこの法人があらかじめ定めた額と、最低責任限度額とのいずれか高い額とする。

第5章 資産及び会計

（資産）

第26条 この法人の資産は、財産目録記載のとおりとする。

(資産の区分)

第27条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、運用財産とする。

- 2 基本財産は、この法人の設置する学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金とし、財産目録中基本財産の部に記載する財産及び将来基本財産に編入される財産とする。
- 3 運用財産は、この法人の設置する学校の経営に必要な財産とし、財産目録中運用財産の部に記載する財産及び将来運用財産に編入される財産とする。
- 4 寄附金品については、寄附者の指定がある場合には、その指定に従って基本財産又は運用財産に編入する。

(基本財産の処分の制限)

第28条 基本財産は、これを処分してはならない。ただし、この法人の事業の遂行上やむを得ない理由があるときは、理事会において理事総数の3分の2以上の議決を得て、その一部に限り処分することができる。

(積立金の保管)

第29条 基本財産及び運用財産中の積立金は、確実な有価証券を購入し、又は確実な信託銀行に信託し、又は確実な銀行に定期預金とし、若しくは定額郵便貯金として理事長が保管する。

(経費の支弁)

第30条 この法人の設置する学校の経営に要する費用は、基本財産並びに運用財産中の不動産及び積立金から生ずる果実、授業料収入、入学金収入、検定料収入、その他の収入をもって支弁する。

(予算、事業計画及び事業に関する中期的な計画)

第31条 この法人の予算及び事業計画は、毎会計年度開始前に理事長が編成し、理事会において理事総数の3分の2以上の議決を得なければならない。これに重要な変更を加えようとするときも、同様とする。

- 2 この法人の事業に関する中期的な計画は、5年以上7年以内において理事会で定める期間ごとに、理事長が編成し、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決を得なければならない。これに重要な変更を加えようとするときも、同様とする。

(予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄)

第32条 予算をもって定めるものを除くほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは理事会において理事総数の3分の2以上の議決がなければならない。借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。）についても、同様とする。

(決算及び実績の報告)

第33条 この法人の決算は、毎会計年度終了後2月以内に作成し、監事の意見を求めるものとする。

- 2 理事長は、毎会計年度終了後2月以内に、決算及び事業の実績を評議員会に報告し、その意見を求めなければならない。

(財産目録等の備付け及び閲覧)

第34条 この法人は、毎会計年度終了後2月以内に財産目録、貸借対照表、収支決算書、事業報告書及び役員等名簿（理事、監事及び評議員の氏名及び住所を記載した名簿をいう。）を作成しなければならない。

- 2 この法人は、前項の書類、監査報告書及び寄附行為を事務所に備えて置き、請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供しなければならない。
- 3 前項の規定にかかわらず、この法人は、役員等名簿について同項の請求があった場合には、役員等名簿に記載された事項中、個人の住所に係る記載の部分を除外して、同項の閲覧をさせることができる。

(情報の公開)

第35条 この法人は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、遅滞なくインターネットの利用により当該各号に定める事項を公表しなければならない。

- (1) 寄附行為若しくは寄附行為変更の認可を受けたとき、又は寄附行為変更の届出をしたとき
寄附行為の内容
- (2) 監査報告書を作成したとき 当該監査報告書の内容
- (3) 財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び役員等名簿を作成したとき これらの書類の内容

(4) 役員に対する報酬等の支給の基準を定めたとき 当該報酬等の支給の基準
(役員報酬)

第36条 役員に対して、別に定める役員報酬規程に基づき算定した額を報酬等として支給することができる。

(資産総額の変更登記)

第37条 この法人の資産総額の変更は、毎会計年度末の現在により、会計年度終了後3月以内に登記しなければならない。

(会計年度)

第38条 この法人の会計年度は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終るものとする。

第6章 解散及び合併

(解散)

第39条 この法人は、次の各号に掲げる事由によって解散する。

- (1) 理事会における理事総数の3分の2以上の議決及び評議員会の議決
- (2) この法人の目的たる事業の成功の不能となった場合で、理事会における出席理事の3分の2以上の議決
- (3) 合併
- (4) 破産
- (5) 文部科学大臣の解散命令

2 前項第1号に掲げる事由による解散にあつては文部科学大臣の認可を、同項第2号に掲げる事由による解散にあつては文部科学大臣の認定を受けなければならない。

(残余財産の帰属者)

第40条 この法人が解散した場合（合併又は破産によって解散した場合を除く。）における残余財産は、解散のときにおける理事会において理事総数の3分の2以上の議決により選定した学校法人又は教育の事業を行う公益社団法人若しくは公益財団法人に帰属する。

(合併)

第41条 この法人が合併しようとするときは、理事会において理事総数の3分の2以上の議決を得て文部科学大臣の認可を受けなければならない。

第7章 寄附行為の変更

(寄附行為の変更)

第42条 この寄附行為を変更しようとするときは、理事会において理事総数の3分の2以上の議決を得て文部科学大臣の認可を受けなければならない。

2 私立学校法施行規則に定める届出事項については、前項の規定にかかわらず、理事会において理事総数の3分の2以上の議決を得て文部科学大臣に届け出なければならない。

第8章 補則

(書類及び帳簿の備付)

第43条 この法人は、第34条第2項の書類のほか、次の各号に掲げる書類及び帳簿を、常に事務所に備えて置かなければならない。

- (1) 役員及び評議員の履歴書
- (2) 収入及び支出に関する帳簿及び証ひょう書類
- (3) その他必要な書類及び帳簿

(公告の方法)

第44条 この法人の公告は、北海道医療大学の掲示場に掲示して行う。

(施行細則)

第45条 この寄附行為の施行についての細則その他この法人及びこの法人の設置する学校の管理及び運営に関し必要な事項は、理事会が定める。

附 則

- 1 この寄附行為は、文部大臣の認可の日（昭和49年2月18日）から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。

理 事（理事長）	渡 辺 享
理 事	大 野 精 七

理事	中 原 實
理事	佐々木 真太郎
理事	安 倍 三 史
理事	木 村 康 一
理事	伴 義 雄
理事	西 野 陸 夫
理事	本 間 慶 蔵
理事	福 島 万寿雄
理事	繁 富 一 雄
監事	寺 岡 四 郎
監事	勝 木 郁 郎

3 第23条第1項第2号中「設置する学校を卒業した者で年齢25歳以上の者」とあるのは、当該学校を卒業した者が、年齢25歳以上になるまでの間は、「設置する学校に存学する者の父母保護者」と読みかえる。

附 則

この寄附行為は、文部大臣の認可の日（昭和51年5月14日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部大臣の認可の日（昭和53年2月10日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部大臣の認可の日（昭和53年3月24日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部大臣の認可の日（昭和54年8月1日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部大臣の認可の日（昭和59年4月25日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部大臣の認可の日（昭和63年3月23日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部大臣の認可の日（昭和63年5月16日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部大臣の認可の日（平成2年2月22日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部大臣の認可の日（平成4年12月21日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部大臣の認可の日（平成5年4月1日）から施行する。

附 則

平成5年12月24日文部大臣の認可のこの寄附行為は、平成6年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部大臣の認可の日（平成7年12月22日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部大臣の認可の日（平成8年12月19日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成13年11月20日）から施行する。

附 則

1 平成13年12月20日文部科学大臣認可のこの寄附行為は、平成14年4月1日から施行する。

2 北海道医療大学看護福祉学部医療福祉学科は、改正後の寄附行為第4条第1項第1号の規定にかかわらず平成14年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成14年5月29日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成15年12月1日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成16年4月1日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣認可の日（平成17年5月26日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成27年12月22日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成29年10月11日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成30年11月6日）から施行する。

附 則

令和2年6月1日文部科学大臣認可のこの寄附行為は、令和2年6月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は、令和2年10月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は、令和4年4月1日から施行する。

新 旧 の 比 較 対 照 表

アンダーライン：変更箇所

>

新	旧
<p>(設置する学校及び附属施設)</p> <p>第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる学校を設置する。</p> <p>(1)北海道医療大学</p> <p>大学院 薬学研究科・歯学研究科・看護福祉学研究科・心理科学研究科・リハビリテーション科学研究科・<u>医療技術科学研究科</u></p> <p>薬学部 薬学科</p> <p>歯学部 歯学科</p> <p>看護福祉学部 看護学科・福祉マネジメント学科</p> <p>心理科学部 臨床心理学科</p> <p>リハビリテーション科学部 理学療法学科・作業療法学科・言語聴覚療法学科</p> <p>医療技術学部 臨床検査学科</p> <p>(2)北海道医療大学歯学部附属歯科衛生士専門学校 医療専門課程</p> <p>2 学生の臨床実習教育及び教職員等の臨床研究に資するため、北海道医療大学に次に掲げる施設を置く。</p> <p>北海道医療大学地域包括ケアセンター（医療、福祉業）</p> <p><u>附 則</u></p> <p><u>この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（令和 年 月 日）から施行する。</u></p>	<p>(設置する学校及び附属施設)</p> <p>第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる学校を設置する。</p> <p>(1)北海道医療大学</p> <p>大学院 薬学研究科・歯学研究科・看護福祉学研究科・心理科学研究科・リハビリテーション科学研究科</p> <p>薬学部 薬学科</p> <p>歯学部 歯学科</p> <p>看護福祉学部 看護学科・福祉マネジメント学科</p> <p>心理科学部 臨床心理学科</p> <p>リハビリテーション科学部 理学療法学科・作業療法学科・言語聴覚療法学科</p> <p>医療技術学部 臨床検査学科</p> <p>(2)北海道医療大学歯学部附属歯科衛生士専門学校 医療専門課程</p> <p>2 学生の臨床実習教育及び教職員等の臨床研究に資するため、北海道医療大学に次に掲げる施設を置く。</p> <p>北海道医療大学地域包括ケアセンター（医療、福祉業）</p>

経費の見積り及び資金計画を記載した書類

設置経費及び経常経費並びにその支払い計画を記載した書類										
区	分	年 度		3 年度	開設年度の前年度	開設年度	年度	年度	年度	合 計
				千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
設置経費	校 地 (うち造成費)		—	—	—					
	施設	基準内	—	—	—					
		基準外	—	—	—					
	設備	図書	—	—	—					
		校具 備品	—	—	—					
		小計	—	—	—					
新設校の開設年度の経常経費										
合 計			—	—	—					

既設校からの転共	施設	基準内	21,319 千円
		基準外	1,848 千円
	設備	図書	5,530 千円
		校具・校具・備品	6,759 千円

設置経費及び経常経費の財源の調達方法を記載した書類		
区 分	財 源 充 当 額	財 源 の 調 達 方 法
合 計		

財産目録総括表

科目	年度	令和元年度末 (開設年度から3年前の年度)	令和2年度末 (開設年度の前々年度)	申請時 (令和4年3月31日)
一 基本財産		18,184,626 千円	17,858,501 千円	17,205,957 千円
二 運用財産		15,380,257 千円	16,026,127 千円	16,310,538 千円
三 負債額		3,669,657 千円	3,676,822 千円	3,497,777 千円
1 固定負債		2,274,698 千円	2,193,821 千円	2,120,424 千円
2 流動負債		1,394,959 千円	1,483,001 千円	1,377,353 千円
四 基本財産+運用財産		33,564,883 千円	33,884,628 千円	33,516,495 千円
五 純資産(四-三)		29,895,226 千円	30,207,806 千円	30,018,718 千円

貸借対照表

令和4年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	25,395,097,839	25,526,150,719	△ 131,052,880
有形固定資産	17,205,957,288	17,858,501,182	△ 652,543,894
特定資産	7,579,850,843	7,100,000,000	479,850,843
その他の固定資産	609,289,708	567,649,537	41,640,171
流動資産	8,121,397,382	8,358,477,990	△ 237,080,608
資産の部合計	33,516,495,221	33,884,628,709	△ 368,133,488
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	2,120,424,129	2,193,821,597	△ 73,397,468
流動負債	1,377,352,933	1,483,001,201	△ 105,648,268
負債の部合計	3,497,777,062	3,676,822,798	△ 179,045,736
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	46,060,962,425	46,242,057,136	△ 181,094,711
第1号基本金	45,329,962,425	45,511,057,136	△ 181,094,711
第3号基本金	100,000,000	100,000,000	0
第4号基本金	631,000,000	631,000,000	0
繰越収支差額	△ 16,042,244,266	△ 16,034,251,225	△ 7,993,041
純資産の部合計	30,018,718,159	30,207,805,911	△ 189,087,752
負債及び純資産の部合計	33,516,495,221	33,884,628,709	△ 368,133,488

事業計画及びこれに伴う予算書

事業計画

1 施設又は設備の整備計画

年 度	事 項	事業規模等	事 業 費	財 源	実施時期	備 考
年度	該当なし					
年度						

様式第10号その1(第12条関係)

資金収支予算決算総括表

(収入の部)

(単位 千円)

科 目	年 度	開 設 年 度	完 成 年 度
		新設校分	新設校分
学生生徒納付金収入		386,900	390,100
手数料収入		7,526	7,880
寄付金収入		5,061	5,061
補助金収入		43,150	43,150
資産売却収入		0	0
付随事業・収益事業収入		9,657	9,453
受取利息・配当金収入		1,429	1,586
雑収入		3,975	4,925
借入金等収入		0	0
前受金収入		91,000	91,000
その他の収入		10,284	465
資金収入調整勘定		△ 49,415	△ 96,013
前年度繰越支払資金		0	0
収入の部合計		509,567	457,607

(支出の部)

(単位 千円)

科 目	年 度	開 設 年 度	完 成 年 度
		新設校分	新設校分
人件費支出		206,280	212,468
教育研究経費支出		112,913	118,355
管理経費支出		45,990	46,327
借入金等利息支出 }		0	0
借入金等返済支出 }		0	0
施設関係支出		48,682	27,990
設備関係支出		6,206	6,826
資産運用支出		0	0
その他の支出		19,779	11,277
[予備費]		0	0
資金支出調整勘定		△ 12,682	△ 14,363
翌年度繰越支払資金		0	0
支出の部合計		427,168	408,880

様式第10号その2(第12条関係)

事業活動収支予算決算総括表

(単位 千円)

科 目		年 度	開 設 年 度	完 成 年 度
			新設校分	新設校分
教育活動収支	収 入	学生生徒等納付金	386,900	390,100
		手数料	7,526	7,880
		寄付金	5,061	5,061
		経常費等補助金	43,150	43,150
		付随事業収入	9,657	9,453
		雑収入	3,975	4,925
		教育活動収入 計	456,269	460,569
	支 出	人件費	209,999	211,886
		教育研究経費	159,619	177,924
		管理経費	59,172	62,287
		徴収不能額等	0	0
教育活動支出 計	428,790	452,097		
教育活動収支差額		27,479	8,472	
教育活動外収支	収 入	受取利息・配当金	1,429	1,586
		その他の教育活動外収入	0	0
		教育活動外収入 計	1,429	1,586
	支 出	借入金等利息	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0
		教育活動外支出 計	0	0
教育活動外収支差額		1,429	1,586	
経常収支差額		28,908	10,058	
特別収支	収 入	資産売却差額	0	0
		その他の特別収入	2,000	2,000
		特別収入 計	2,000	2,000
	支 出	資産処分差額	0	0
		その他の特別支出	0	0
		特別支出 計	0	0
特別収支差額		2,000	2,000	
〔 予備費 〕		0	0	
基本金組入前当年度収支差額		30,908	12,058	
基本金組入額合計		△ 54,888	△ 34,816	
当年度収支差額		△ 23,980	△ 22,758	
前年度繰越収支差額		0		
基本金取崩額		0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 23,980	△ 22,758	

(参考)

事業活動収入 計	459,698	464,155
事業活動支出 計	428,790	452,097